

東 御 市 長 花 岡 利 夫 様

東御市監査委員 北 澤 昌 雄
東御市監査委員 塩 川 壽 友
東御市監査委員 山 崎 康 一

令和 5 年度東御市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び第 3 項の規定により、令和 5 年度東御市公営企業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

記

1 審査の対象

- (1) 令和 5 年度東御市水道事業会計決算
- (2) 令和 5 年度東御市下水道事業会計決算
- (3) 令和 5 年度東御市病院事業会計決算

2 審査の期日

令和 6 年 4 月 19 日及び令和 6 年 7 月 16 日から 8 月 20 日までの間

3 審査の概要

この審査に当たっては、提出された決算書及び決算附属書類（補足説明資料含む）が、諸法令、基準に準拠し、かつ予算計画に沿って事業が実施され、各公営企業の経営成績並びに総合収支、財政状態が適正に表示されているか、決算計数に誤りがないか等を重点に審査した。

審査にあたり、貯蔵品棚卸監査及び例月出納検査並びに定期監査の結果を踏まえて、会計帳票・証拠書類との照合、現物の実査や検証等を実施した。

また、各事業の経営内容を的確に把握するため、計数の分析を行い、経済性・合理性の状況、施設利用の効率性及び公共性の確保等についても考察した。

4 審査の結果及び意見

提出された関係書類は、所定の基準に準拠して作成・処理されており、その計数は正確であり、経営成績並びに総合収支、財政状況が適切に表示されていると認めた。

その他、事業会計ごとの審査内容、意見は後述したとおりである。今後一層の改善努力を求める。（千円未満の端数処理を行っているため、差引等の数値が一致しない場合がある）

（１）水道事業会計

水道事業会計は、独立採算制の趣旨に沿って予算編成がされ、設備の維持修繕等の経費節減に努められた結果、令和５年度純利益 144,153 千円であり、前年度純利益 99,289 千円と比べて 44,864 千円増加した。

水道事業については、東御市水道事業経営戦略の基本方針である「安全で安心な水の確保」を着実に推進するとともに、市民のライフラインである水道事業サービスのさらなる充実と、将来にわたり安定的な供給を図るため、経営基盤の強化と財政運営の向上及び計画的な施設更新に引き続き努められたい。

（２）下水道事業会計

下水道事業会計は、独立採算制の趣旨に沿って予算編成がされ、設備の維持修繕等の経費節減に努められた結果、令和５年度純利益 157,196 千円となり、前年度純利益 133,469 千円と比べて 23,727 千円増加した。

下水道事業については、東御市下水道事業経営戦略の基本方針である「事業経営の健全化及び適切な維持管理と計画的整備」を着実に推進するとともに、施設の統廃合計画の推進、長寿命化対策、経営基盤の強化及び財政運営の向上に引き続き努められたい。

（３）病院事業会計

令和５年度の病院事業会計は、病床稼働率が 73.8%と前年度の 62.1%に比べ 11.7 ポイント上昇した。１日平均入院患者数は 44.3 人で前年度の 37.2 人に比べ 7.1 人増加し、１日平均外来患者数も 331.4 人で前年度の 306.2 人に比べ 25.2 人の増加となった。

しかし、病床稼働率や１日平均患者数は増加しているものの、経常収支比率は 99.3%と前年度の 103.5%から 4.2 ポイント低下し、100%を下回る結果となった。

病院事業については、経営強化プランに掲げる「健康と暮らしを守り・支え、未来を拓くコミュニティホスピタル」の実現を目指し、病院・診療所・助産所の各基本理念を着実に推進するとともに、市民からの多種多様な医療ニーズに応えるため、運営形態の見直しによる経営の安定化、経営基盤の強化及び財政運営の向上に努め、今後も健全な病院経営に努められたい。

水 道 事 業 会 計

1 経営の状況

(1) 給水業務の状況

ア 年度末給水人口は 26,738 人（前年度 27,008 人）で、前年度に比べて 270 人減少した。

イ 年間有収水量は 2,945,905 m³（前年度 2,926,721 m³）で、前年度に比べ 19,184 m³増加した。

ウ 年間総配水量は 3,465,770 m³（前年度 3,443,200 m³）で、前年度に比べ 22,570 m³増加した。有収率は 85.00%となり、前年度と同率となった。

エ 1 日 1 人当たりの平均配水量は 354L（前年度 349L）で、前年度に比べ 5L 増加した。

オ 施設利用率は 70.66%（前年度 70.40%）であり、職員 1 人当り有収水量 1,472,953 m³（前年度 1,463,361 m³）となった。

今後も人口減による有収水量等の減少が見込まれるため、長期的な展望のもとでの計画的かつ効率的な事業を推進されたい。

(2) 収益的収支の状況

ア 事業収益は 655,766 千円、事業費用は 511,613 千円で、当年度純利益は 144,153 千円となった。前年度の 99,289 千円に比べ 44,864 千円増加した。

イ 当年度未処分利益剰余金は 295,904 千円と前年度の 275,750 千円と比べ 20,154 千円増加した。

ウ 剰余金処分により 144,000 千円が減債積立金に留保、99,000 千円が自己資本組入され、翌年度繰越利益剰余金は 52,904 千円と前年度の 52,750 千円と比べて 154 千円増加した。

(3) 損益計算書前年度比較

収益総額が 14,321 千円増加し、費用総額は 30,543 千円減少した結果、当年度純利益は前年度比 44,864 千円（45.2%）と大きく増加した。

前年度との比較は次表のとおりである。

損益計算書比較

(千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増加率(%)
収 益	営業	589,901	582,881	7,020	1.2
	営業外	65,865	58,564	7,301	12.5
	合計	655,766	641,445	14,321	2.2
費 用	営業	487,987	512,544	△24,557	△4.8
	営業外	22,422	28,464	△6,042	△21.2
	特別損失	1,204	1,148	56	4.9
	合計	511,613	542,156	△30,543	△5.6
差 引	営業	101,914	70,337	31,577	44.9
	営業外	43,443	30,100	13,343	44.3
	特別損失	△1,204	△1,148	△56	4.9
	損益合計	144,153	99,289	44,864	45.2

(4) 収益的収支予算の執行状況

ア 収入予算に対し決算額は25,702千円上回り、103.7%の執行率である。

イ 支出予算に対し決算額は82,261千円下回り、87.1%の執行率である。

(千円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (B-A)	執行率 (%) (B/A)
収 入	688,523	714,225	25,702	103.7
支 出	639,520	557,259	△82,261	87.1
差 引	49,003	156,966	107,963	

※消費税込みの金額

(5) 損益計算書から見る収益構造

ア 営業収益は589,901千円で、前年度582,881千円と比較し7,020千円増加した。

イ 営業収益に占める給水収益は579,309千円(98.2%)で、前年度の98.3%と比べ0.1ポイント低下した。

ウ 営業収益のうち、受託工事収益は4,435千円で、前年度5,771千円と比較し1,336千円減少したが、その他営業収益が前年比2,086千円増加したことで、営業収益に占める給水収益割合の減少に作用した。

(6) 費用構造

ア 事業費用511,613千円の性質別構成割合を見ると、減価償却費286,011千円で費用全体の55.9%であり、前年度比3.0ポイント上昇した。

イ 支払利息は22,416千円で費用全体の4.4%、前年度比6,048千円の減で0.9ポイント低下した。

ウ 事業費用中の人件費14,737千円の占める割合は2.9%、前年度比273千円の増で0.2ポイント上昇した。

(7) 資本的収支予算の執行状況

ア 資本的収入予算 87,370 千円に対し決算額は 93,521 千円で予算額に対して 6,151 千円増額となった。

イ 資本的支出予算 419,696 千円に対し決算額 372,419 千円、翌年度繰越額は 0 円で、不用額は 47,277 千円となった。

ウ 企業債償還金の決算額は 215,386 千円となり、前年度比 30,387 千円の減少となった。

エ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 278,897 千円は、損益勘定留保資金 168,423 千円、減債積立金 99,000 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,475 千円で補填された。

資本的収支予算の執行状況

(千円)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	(うち消費税)	執行率(%) (B/A)
収入	企業債	76,500	76,500	0	—	100.0
	補助金	5,234	5,235	1	—	100.0
	負担金分担金	5,636	11,786	6,150	—	209.1
	合 計	87,370	93,521	6,151	(951)	107.0
支出	建設改良費	204,309	157,033	△47,276	—	76.9
	企業債償還金	215,387	215,386	△1	—	100.0
	合 計	419,696	372,419	△47,277 (翌年度繰越額を含む)	(12,425)	88.7

※消費税込みの金額

(8) 財政の状況

ア 固定資産簿価 4,804,113 千円で前年度に比べ 147,193 千円減少した。減価償却が進み、経年・使用により価値が減少していることが影響している。

イ 現金預金は 845,977 千円で前年度に比べ 96,125 千円増加した。

ウ 負債合計は 2,134,037 千円で前年度に比べ 197,248 千円減少し、負債の割合は 37.7% となり前年度に比べ 3.1 ポイント低下した。

2 経営効率等・課題の状況

(1) 水道料金の収納と収入未済額及び不納欠損額

上水道調定額 637,240 千円に対し収入済額は 625,116 千円、収納率 98.1% で、前年度の 98.40% と比べて概ね同程度の収納率を維持している。

収入未済額は合計で 2,769 件 13,360 千円と、前年度 2,678 件 11,739 千円に比べ、件数で 91 件、金額で 1,621 千円増加した。不納欠損額は 285 千円であった。

引き続き上下水道料金センターと連携しながら、不納欠損が生じないよう収納実績の向上に当たりたい。

(2) 経営分析指標

ア 経常収支比率 128.48%で前年度 118.56%に比べ 9.92 ポイント上昇した。健全経営の水準とされる 100%以上を維持しており、健全な経営といえる。

イ 営業収支比率は 121.02%で前年度 113.82%に比べ 7.2 ポイント上昇し、依然として高い水準を維持している。

ウ 料金回収率は 129.18%で前年度 119.82%に比べ 9.36 ポイント上昇し、100%以上を維持している。

エ 有形固定資産減価償却率は 63.35%で前年度 61.82%に比べ 1.53 ポイント上昇した。

オ 管路経年化率は 12.61%で前年度 14.82%に比べ 2.21 ポイント減少した。

経 営 分 析 指 標

項 目	令和 5 年度 (%・円)	算 式
経 常 収 支 比 率	128.48%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	121.02%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
料 金 回 収 率	129.18%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	63.35%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管 路 経 年 化 率	12.61%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$
供給単価(1 m ³ 当たり)	196.65 円	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給水原価(1 m ³ 当たり)	152.23 円	$(\text{事業費用}-\text{材料売却原価}-\text{受託工事収益}-\text{長期前受戻入}-\text{特別損失}) \div \text{有収水量}$

下 水 道 事 業 会 計

1 経営の状況

(1) 下水道業務の状況

ア 行政区域内人口 29,110 人・処理区域内人口 26,991 人に対し、水洗化人口は 25,866 人となった。水洗化人口は前年度比 10 人減少したが、処理区域内人口も減少していることから、水洗化率は 95.8%と前年度 95.1%に比べ 0.7 ポイント上昇した。

イ 有収水量は 2,535,325 m³で前年度より 17,057 m³減少し、全体の有収率は 64.5%と、前年度 68.5%に比べ 4.0 ポイント低下した。

ウ 各事業区分ごとの有収率については次表のとおり。現在もなお事業別の格差は認められる。今後も有収率向上に努められたい。

事業区分	有収率 (%)	対前年度 (ポイント)
公共下水道事業	61.3	△4.4
特定環境保全公共下水道事業	112.1	4.7
農業集落排水事業	79.1	4.0
コミプラ・大型合併浄化槽事業	81.9	△4.9
全 体	64.5	△4.0

(2) 収益的収支の状況

ア 決算においては消費税抜きで、事業収益は 1,292,443 千円、事業費用は 1,135,247 千円、その結果、当年度純利益は 157,196 千円となった。前年度の 133,469 千円に比べ 23,727 千円増加した。

イ 当年度未処分利益剰余金は 291,478 千円と前年度の 266,268 千円と比べ 25,210 千円増加した。

ウ 剰余金処分により減債積立金に 154,376 千円、建設改良積立金に 2,818 千円留保し、131,781 千円が自己資本組入され、翌年度繰越利益剰余金は 2,503 千円と前年度とほぼ同額であった。

(3) 施設別損益計算書分析

ア 営業収益総額中の使用料の占める割合は全体で 95.8%となった。使用料の施設別の割合では、公共下水道 84.5%、特定環境保全公共下水道 5.0%、農業集落排水 8.4%、コミプラ・合併浄化槽 2.1%である。施設毎に負担金・受託工事収益の実態が異なる。

イ 施設別当年度経常損益は、次表のとおりである。一層効率化に努められたい。

(千円)

施 設 区 分	当期経常損益	構成比
公共下水道事業	145,714	92.1%
特定環境保全公共下水道事業	3,238	2.0%
農業集落排水事業	6,522	4.1%
コミプラ・合併浄化槽事業	2,818	1.8%
合 計	158,292	100.0%

(4) 資本的収支の状況

ア 収入総額は、企業債・出資金・補助金・負担金等で952,143千円となった。

イ 支出総額は、1,462,931千円であり、その内訳は建設改良費624,122千円、企業債償還金838,809千円であり、企業債償還金は支出全体の57.3%となった。

ウ 企業債償還金838,809千円は、前年度886,626千円に比べ47,817千円減少した。

企業債償還金の内訳

(千円)

施 設 区 分	元金償還金	前年度金額	増 減
公共下水道事業	648,015	694,660	△46,645
特定環境保全公共下水道事業	76,370	75,735	635
農業集落排水事業	114,424	116,231	△1,807
全 体	838,809	886,626	△47,817

企業債支払利息の内訳

(千円)

施 設 区 分	支払利息	前年度金額	増 減
公共下水道事業	65,658	82,870	△17,212
特定環境保全公共下水道事業	8,288	9,953	△1,665
農業集落排水事業	11,525	14,371	△2,846
全 体	85,471	107,194	△21,723

エ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額510,788千円は、損益勘定留保資金350,577千円、減債積立金130,927千円、建設改良積立金854千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,430千円で補填された。

(5) 財政の状況

ア 貸借対照表の固定資産合計（固定資産簿価）21,784,209千円は前年度21,970,618千円に比べ186,409千円減少した。

イ 総資産23,240,441千円は前年度23,075,095千円に比べ165,346千円増加した。このうち現金預金1,199,416千円の占める割合は5.2%と0.8ポイント上昇した。

ウ 資本においては自己資本金8,042,670千円、資本剰余金9,922千円、利益剰余金318,948千円、合計額8,371,540千円で前年度7,915,602千円に対して455,938千円増加した。

2 経営効率等・課題の状況

(1) 下水道事業使用料の収納と収入未済額及び不納欠損額

ア 下水道事業使用料の収入未済額が次のとおり認められた。合計額 3,098 件 10,999 千円は、前年度 3,053 件 11,036 千円に比べ、件数は 45 件増加したが、収入未済額は 37 千円減少した。不納欠損額は 348 千円であった。

引き続き、上下水道料金センターと連携しながら、不納欠損が生じないよう収納実績の向上に当たられたい。

(千円)

区 分	件数	収入未済額	不納欠損額
公共下水道事業	2,158	8,099	348
特定環境保全公共下水道事業	664	2,098	0
農業集落排水事業	183	583	0
コミュニティ・プラント事業	24	64	0
大型合併浄化槽事業	69	155	0
合 計	3,098	10,999	348

(2) 経営分析指標

ア 経常収支比率は 113.96%で、前年度 111.52%に比べ 2.44 ポイント上昇し、依然として 100%以上を維持している。

イ 営業収支比率は 42.31%で、前年度 41.95%に比べ 0.36 ポイント上昇した。

ウ 経費回収率は、公共下水道 99.67%で前年度 99.73%に比べ 0.06 ポイント低下した。特定環境保全公共下水道と農業集落排水はともに前年度同様の 100%を維持している。

エ 有形固定資産減価償却率は、公共下水道 36.50%で前年度 34.83%に比べ 1.67 ポイント上昇、特定環境保全公共下水道 37.04%で前年度 35.17%に比べ 1.87 ポイント上昇、農業集落排水 38.51%で前年度 36.85%に比べ 1.66 ポイント上昇した。

オ 管路経年化率は公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水のいずれも 0%であり、法定耐用年数を経過した管路はない。

経 営 分 析 指 標

項 目	令和5年度 (%・円)	算 式
水 洗 化 率	95.83%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在の水洗化設置人口}} \times 100$
使 用 料 単 価	167.59 円	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
経 常 収 支 比 率	113.96%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	42.31%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経 費 回 収 率	公共 99.67% 特環 100% 農集 100%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$ (公費負担分を除く)
有形固定資産減価償却率	公共 36.50% 特環 37.04% 農集 38.51%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$
管 路 経 年 化 率	0%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
流 動 比 率	124.07%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
污水处理原価(1 m ³ あたり)	446.94 円	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$
使 用 料 回 収 率	37.50%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$
処 理 人 口 1 人 あ た り の 管 理 運 営 費	41.982 円	$\frac{\text{管理運営費}}{\text{処理区域内人口}}$

病院事業会計（診療所及び助産所含む）

1 経営の状況

（１）収益的収支の状況

ア 事業収益は 2,062,607 千円、事業費用は 2,076,497 千円で 13,890 千円の当年度純損失となり、前年度 73,630 千円の純利益より 87,520 千円の減少となった。

イ 事業収益の事業費用に対する割合は 99.3% となり、前年度 103.5% と比べ 4.2 ポイント低下した。

事業収益に対して医業収益が占める割合は 83.6%、前年度 75.3% に比べ 8.3 ポイント上昇した。

ウ 一般会計からの繰入金 195,077 千円が事業収益の 9.5% を占め、前年度の 202,086 千円 9.4% と比べ、金額は減少したが、割合は上昇した。

エ 医業外収益のうち、一般会計からの繰入金である他会計補助金はなかった。また、他会計負担金 157,086 千円については市民病院 149,986 千円、診療所 7,100 千円と割り振られた。

オ 事業費用について、医業費用は 1,966,072 千円となり、前年度と比べ 10,062 千円の増加、医業外費用は 110,425 千円となり、前年度と比べ 11,322 千円の減少となった。

カ セグメント別では、診療所は 23,696 千円の純利益となったが、市民病院は 11,203 千円、助産所は 26,383 千円の純損失となった。

決 算 比 較（１）

（全体）

（千円）

区 分		令和５年度決算額	令和４年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	1,723,880	1,620,788	103,092	6.4
	医業外	338,727	530,599	△191,872	△36.2
	特別利益	0	0	0	－
	合 計	2,062,607	2,151,387	△88,780	△4.1
費 用	医 業	1,966,072	1,956,010	10,062	0.5
	医業外	110,425	121,747	△11,322	△9.3
	特別損失	0	0	0	－
	合 計	2,076,497	2,077,757	△1,260	△0.1
差 引	医 業	△242,192	△335,222	93,030	27.8
	医業外	228,302	408,852	△180,550	△44.2
	特別損失	0	0	0	－
	合計(純損益)	△13,890	73,630	△87,520	△118.9

決 算 比 較 (2 - 1)

(市民病院)

(千円)

区 分		令和5年度決算額	令和4年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	1,528,310	1,436,740	91,570	6.4
	医業外	329,335	519,447	△190,112	△36.6
	特別利益	0	0	0	-
	合 計	1,857,645	1,956,187	△98,542	△5.0
費 用	医 業	1,763,238	1,759,164	4,074	0.2
	医業外	105,610	116,472	△10,862	△9.3
	特別損失	0	0	0	-
	合 計	1,868,848	1,875,636	△6,788	△0.4
差 引	医 業	△234,928	△322,424	87,496	27.1
	医業外	223,725	402,975	△179,250	△44.5
	特別損失	0	0	0	-
	合計（純損益）	△11,203	80,551	△91,754	△113.9

決 算 比 較 (2 - 2)

(診療所)

(千円)

区 分		令和5年度決算額	令和4年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	147,961	143,904	4,057	2.8
	医業外	8,418	10,311	△1,893	△18.4
	特別利益	0	0	0	-
	合 計	156,379	154,215	2,164	1.4
費 用	医 業	128,347	126,511	1,836	1.5
	医業外	4,336	4,172	164	3.9
	特別損失	0	0	0	-
	合 計	132,683	130,683	2,000	1.5
差 引	医 業	19,614	17,393	2,221	12.8
	医業外	4,082	6,139	△2,057	△33.5
	特別損失	0	0	0	-
	合計（純損益）	23,696	23,532	164	0.7

決 算 比 較 (2 - 3)

(助産所)

(千円)

区 分		令和5年度決算額	令和4年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	47,610	40,144	7,466	18.6
	医業外	974	841	133	15.8
	特別利益	0	0	0	-
	合 計	48,584	40,985	7,599	18.5
費 用	医 業	74,487	70,335	4,152	5.9
	医業外	479	1,103	△624	△56.6
	特別損失	0	0	0	-
	合 計	74,966	71,438	3,528	4.9
差 引	医 業	△26,877	△30,191	3,314	11.0
	医業外	495	△262	757	288.9
	特別損失	0	0	0	-
	合計 (純損失)	△26,383	△30,453	4,070	13.4

(2) 収益的収支予算の執行状況

令和5年度収益的収支予算の執行状況は下表のとおりである。

収 益 的 収 支 予 算 執 行 状 況

(円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	執行率 (%) (B/A)
医 業 収 益	1,747,051,000	1,740,087,931	△6,963,069	99.6
医 業 外 収 益	337,400,000	340,011,209	2,611,209	100.8
特 別 利 益	0	0	0	-
収 益 合 計	2,084,451,000	2,080,099,140	△4,351,860	99.8
医 業 費 用	2,130,937,000	2,037,429,372	△93,507,628	95.6
医 業 外 費 用	31,939,000	23,871,170	△8,067,830	74.7
特 別 損 失	1,000,000	0	△1,000,000	0.0
費 用 合 計	2,163,876,000	2,061,300,542	△102,575,458	95.3

※消費税込みの金額

(3) 収益構造

収益性質別の総収益は 2,062,607 千円で前年度 2,151,387 千円に比べ 88,780 千円減少した。

収 益 性 質 別 比 較

(円)

区分	令和5年度		令和4年度		増 減	増加率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
入 院 収 益	615,704,741	29.9%	509,428,740	23.7%	106,276,001	20.9
外 来 収 益	863,517,924	41.9%	860,207,389	40.0%	3,310,535	0.4
他会計負担金 (医業収益)	37,991,000	1.8%	37,991,000	1.8%	0	0
その他医業収益	206,666,816	10.0%	213,160,640	9.9%	△6,493,824	△3.0
他会計補助金 (医業外収益)	0	0.0%	1,717,000	0.1%	△1,717,000	皆減
他会計負担金	157,086,000	7.6%	162,378,000	7.5%	△5,292,000	△3.3
長期前受金戻入	11,905,825	0.6%	11,917,800	0.5%	△11,975	△0.1
資本費繰入収益	49,474,000	2.4%	47,040,000	2.2%	2,434,000	5.2
その他医業外収益	13,361,748	0.6%	12,584,296	0.6%	777,452	6.2
補 助 金	106,899,000	5.2%	294,962,000	13.7%	△188,063,000	△63.8
特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0	0
合 計	2,062,607,054	100.0%	2,151,386,865	100.0%	△88,779,811	△4.1

(4) 費用構造

費用性質別の総費用は2,076,497千円で前年度2,077,757千円に比べ1,260千円減少した。

費用性質別比較

(円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増加率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
給 与 費	1,070,408,259	51.5%	1,035,199,808	49.8%	35,208,451	3.4
材 料 費	246,444,477	11.9%	254,016,218	12.2%	△7,571,741	△3.0
経 費	464,534,739	22.4%	482,184,783	23.2%	△17,650,044	△3.7
経費の内(光熱水費)	51,281,035	2.5%	56,960,072	2.7%	△5,679,037	△10.0
〃 (賃借料)	65,973,815	3.2%	64,792,543	3.1%	1,181,272	1.8
〃 (委託料)	273,169,366	13.2%	285,232,111	13.7%	△12,062,745	△4.2
減 価 償 却 費	180,110,746	8.7%	152,514,756	7.3%	27,595,990	18.1
資 産 減 耗 費	1,859,364	0.1%	28,451,929	1.4%	△26,592,565	△93.5
研 究 研 修 費	2,714,220	0.1%	3,642,772	0.2%	△928,552	△25.5
支 払 利 息	13,521,723	0.6%	13,822,156	0.7%	△300,433	△2.2
消 費 税	4,560,600	0.2%	10,949,300	0.5%	△6,388,700	△58.3
雑 支 出	86,554,110	4.2%	91,186,346	4.4%	△4,632,236	△5.1
長期前払消費税勘 定 償 却	5,788,847	0.3%	5,788,847	0.3%	0	0.0
特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
合 計	2,076,497,085	100.0%	2,077,756,915	100.0%	△1,259,830	△0.1

(5) 医療業務の状況

ア 市民病院の入院患者数は16,207人(1日平均44.3人)で前年度13,594人(1日平均37.2人)と比較して2,613人(1日平均7.1人)増加し、病床稼働率においても73.8%と、前年度62.1%に比べ11.7ポイント上昇した。また、外来患者は68,561人と前年度63,623人と比較して4,938人増加した。

イ 地域住民健康活動においては、健康診断3,562件、人間ドック受診者664人で、前年度と比較して、それぞれ27件の減少、56人の増加となった。

ウ 診療所の患者数は11,960人で、前年度に比べ1,173人増加した。

今後も市民病院医師・地域医療部や他医療機関との連携を図り、地域医療の充実を図りたい。

エ 定期監査の結果に関する報告に記述したとおり、幾つかの課題が内在している。設置者・管理者・事務局との一体的運営のもとで、より一層改革に当たる必要がある。

病 床 利 用 状 況

(人・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増加率 (%)
年 延 病 床 数	21,960	21,900	60	0.3
年 延 入 院 患 者 数	16,207	13,594	2,613	19.2
1 日 平 均 在 院 患 者 数	44.3	37.2	7.1	19.1
病 床 稼 働 率	73.8	62.1	11.7	18.8

業 務 件 数

(件・%)

区分	令和5年度	令和4年度	増 減	増加率 (%)
検 査	293,596	313,962	△20,366	△6.5
放 射 線	22,795	17,241	5,554	32.2
手 術	45	44	1	2.3
健 康 診 断	3,562	3,589	△27	△0.8
人 間 ド ッ ク	664	608	56	9.2

(6) 資本的収支の状況

資本的収支について、負担金収入は49,474千円で前年度51,850千円に比べ2,376千円減少した。また、企業債借入金287,000千円を加えた336,474千円が収入となった。

これに対する支出は、建設改良費371,968千円及び企業債償還金208,924千円に充てられた。資本的収入額が資本的支出額に不足する額244,418千円は、損益勘定留保資金210,603千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,815千円で補填された。

2 経営効率の状況

(1) 財務の状況

ア 貸借対照表中、資産合計額は3,177,012千円で、前年度と比べ201,907千円増加した。

イ 流動資産は、現金預金321,225千円、未収金220,000千円で、貯蔵品その他を合わせた合計額は564,660千円となり、前年度に比べ44,682千円増加した。

ウ 流動負債は、未払金が409,539千円、前年度比150,730千円の増加となり、流動負債の合計額は663,544千円、前年度比140,377千円の増加となった。

エ 資産、負債、資本の項目別構成割合は下表のとおりである。

資 産 の 状 況

(円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増加率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
土 地	177,333,661	5.6%	177,333,661	6.0%	0	0.0
建 物	1,696,644,260	53.4%	1,500,314,899	50.4%	196,329,361	13.1
構 築 物	21,475,360	0.7%	24,556,276	0.8%	△3,080,916	△12.5
工具器具備品	716,503,049	22.5%	752,526,125	25.3%	△36,023,076	△4.8
車 輦	124,126	0.0%	124,126	0.0%	0	0.0
電 話 加 入 権	271,595	0.0%	271,595	0.0%	0	0.0
固 定 資 産 計	2,612,352,051	82.2%	2,455,126,682	82.5%	157,225,369	6.4
現 金 ・ 預 金	321,225,091	10.1%	253,145,475	8.5%	68,079,616	26.9
未 収 金	220,000,368	6.9%	238,025,410	8.0%	△18,025,042	△7.6
貸 倒 引 当 金	△1,000,000	—	△1,000,000	—	0	0.0
貯 蔵 品	24,434,630	0.8%	24,018,403	0.8%	416,227	1.7
そ の 他	0	0.0%	5,788,847	0.2%	△5,788,847	皆減
流 動 資 産 計	564,660,089	17.8%	519,978,135	17.5%	44,681,954	8.6
合 計	3,177,012,140	100.0%	2,975,104,817	100.0%	201,907,323	6.8

負 債 ・ 資 本 の 状 況

(円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増加率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企 業 債	1,221,495,485	38.4%	1,134,169,487	38.1%	87,325,998	7.7
他 会 計 借 入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
リ ー ス 債 務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
固 定 負 債 計	1,221,495,485	38.4%	1,134,169,487	38.1%	87,325,998	7.7
企 業 債	199,674,002	6.3%	208,923,824	7.0%	△9,249,822	△4.4
未 払 金	409,539,492	12.9%	258,809,053	8.7%	150,730,439	58.2
引 当 金	54,320,000	1.7%	55,434,000	1.9%	△1,114,000	△2.0
その他流動負債	10,564	0.0%	0	0.0%	10,564	皆増
流 動 負 債 計	663,544,058	20.9%	523,166,877	17.6%	140,377,181	26.8
繰 延 収 益 計	65,681,115	2.1%	77,586,940	2.6%	△11,905,825	△15.3
負 債 合 計	1,950,720,658	61.4%	1,734,923,304	58.3%	215,797,354	12.4
資 本 金	925,742,676	29.1%	925,742,676	31.1%	0	0.0
剰 余 金	300,548,806	9.5%	314,438,837	10.6%	△13,890,031	△4.4
資 本 合 計	1,226,291,482	38.6%	1,240,181,513	41.7%	△13,890,031	△1.1
負債資本合計	3,177,012,140	100.0%	2,975,104,817	100.0%	201,907,323	6.8

(2) 経営分析指標

ア 経常収支比率 99.3%であり、当期純損失 13,890 千円となった。修正医業収支比率は 85.7%であり、前年度より 4.8 ポイント上昇した。

イ 令和 4 年度の経営分析指標の数値は、令和 4 年度の全国公立病院（類似病院）の類似平均値と比較すると、一部下回っている項目があるものの、概ね平均を上回っている。

また、他会計繰入金対医業収益比率については、令和 4 年度の類似平均値より 20.5 ポイントも低く、収支不足額の縮減が図られている。今後も継続して効率的な経営に取り組まれない。

経営分析指標

項 目		病院事業全体			全国公立病院 (類似平均) ※
		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	
経 常 収 支 比 率		99.3%	103.5%	104.0%	101.5%
修 正 医 業 収 支 比 率		85.7%	80.9%	82.9%	69.2%
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率		11.3%	12.5%	13.2%	33.0%
病 床 稼 働 率		73.8%	62.1%	72.7%	60.2%
1 日 平 均 患 者 数	入 院	44.3 人	37.2 人	43.6 人	44 人
	外 来	331.4 人	306.2 人	289.3 人	130 人
患 者 1 人 当 たり 診 療 収 入	入 院	37,990 円	37,475 円	33,576 円	28,618 円
	外 来	10,724 円	11,560 円	10,927 円	9,898 円
職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師	426,535 円	523,962 円	394,876 円	316,851 円
	看 護 部 門	53,021 円	50,916 円	58,261 円	44,145 円
病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師	18.3 人	13.3 人	16.7 人	6.6 人
	看 護 部 門 職 員	150.0 人	150.0 人	140.0 人	47.9 人
	全 職 員	246.7 人	241.7 人	236.7 人	92.2 人

※総務省「令和 4 年度病院経営比較表」から抜粋

3 経営効率等・課題の状況

(1) 診療費未収金（患者負担分）の解消と不納欠損金

令和 5 年度末までの診療費未収金（患者負担分：現金）の累計は、病院と診療所を合わせて 567 件 6,248,450 円である。前年度と比べ 200 件減少したが、金額は 69,912 円増加した。今後も不納欠損防止のため、回収対策を早急に講じることが必要である。

なお、当年度末において 13 件、94,960 円の不納欠損額を認めた。

(2) 病院事業経営改善に向けての実践課題

実践課題については令和 6 年度定期監査報告書に記述した内容に取り組まれない。今後も経営強化プランに基づき、経営の健全化に向けて取り組むことが重要と思われる。

(3) 一般会計からの繰入金受入の状況

(千円)

収入	内 容	令和5年度	令和4年度	増 減
収 益 的	救急医療の確保経費	37,991	37,991	0
	診療所電子カルテシステム更新経費	0	1,717	△1,717
	企業債利子償還金	5,482	5,966	△484
	不採算地区病院の運営経費	123,326	126,162	△2,836
	公立病院附属診療所の運営経費	7,100	7,100	0
	児童手当費用負担経費	3,400	3,210	190
	共済追加費用負担経費他	0	545	△545
	基礎年金拠出金に係る公的負担経費	0	2,798	△2,798
	経営基盤強化対策に要する経費	2,000	0	2,000
	医師確保対策経費	15,778	16,597	△819
	小 計 (うち、市費)	195,077 (0)	202,086 (0)	△5,292 (0)
資 本 的	企業債元金償還金	49,474	47,040	2,434
	新型コロナウイルス感染症対策関係	0	4,810	△4,810
	小 計	49,474	51,850	△2,376
	合 計	244,551	253,936	△7,668

一般会計からの繰入金（交付税措置分等を含む）の合計は、収益的収入と資本的収入を合わせて244,551千円となり、前年度と比較して7,668千円減少した。

以上